

外国人雇用に関する企業アンケート調査結果（概要）

～調査概要～

○ 調査について

（対 象） 県内企業のうち、外国人雇用事業所が多い「製造業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」「医療、福祉」などを中心とした 2,061社

（項 目） 外国人の雇用の有無、雇用理由、雇用における課題、今後の雇用検討、雇用に至らない理由 などについて 計 13 項目

（方 法） 調査票を郵送・メールで配布し、郵送・メールで回収

（期 間） 令和元年10月24日～11月29日

○ 回収結果

（実 配 布 数） 2,053票 ※未達を除いた数

（有効回収数） 1,008票 （有効回収率） 49.1%

～回答企業の状況～

- ・ 業種別では、「製造業」(36.8%)が最も多く、「建設業」(18.9%)、「卸売業、小売業」(13.1%)、「医療、福祉」(11.8%)、「宿泊業、飲食サービス業」(8.9%)と続く。
- ・ 「外国人を雇用している(していた経験のある)」企業は約1/3(34.3%)。
- ・ このうち、
 - ・ 雇用人数は、「5人以下」(69.6%)が最も多く、「21名以上」(7.8%)も一定数あり。
 - ・ 雇用外国人の在留資格は、「身分に基づく在留資格」(40.8%)が最も多く、「技能実習」(27.5%)、「技術・人文知識・国際業務」(17.2%)と続く。

～結果概要(主なポイント)～

〈外国人を雇用している(していた経験のある)企業において〉

- ◎ 雇用理由は、「優秀な人材の確保」、「日本人の雇用困難」が多い。
- ◎ 最も課題となっていることは、外国人の「日本語力の不足」。
- ◎ 一方で、日本語教育に関しては、「特に対応していない」企業が多い。

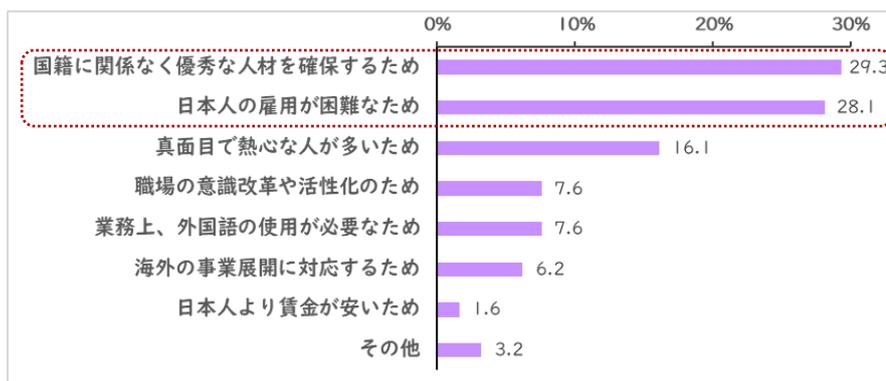
〈現在外国人を雇用していない企業において〉

- ◎ 約2割の企業が「今後雇用を検討」。
- ◎ 雇用に至らない理由としては、「社内の受入体制が不十分」が最も多く、「日本人のみで充足」、「指導や煩雑な事務に対応する余裕がない」が続く。

〈外国人を雇用している(雇用していた)企業(n=345)において〉

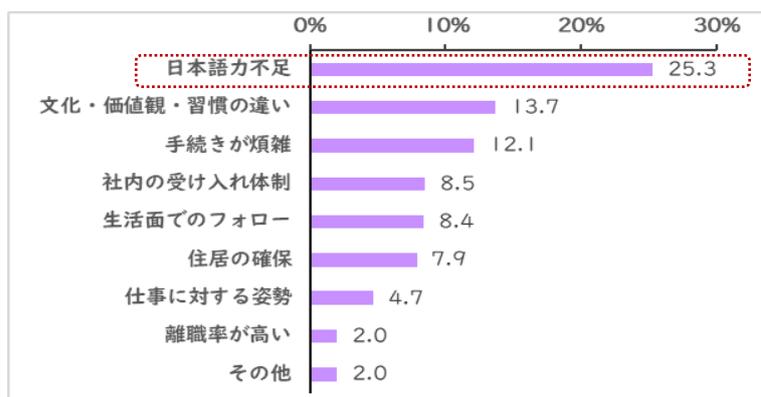
(注)いずれも特になし及び無回答は掲載を省略している。

○雇用理由(複数回答)

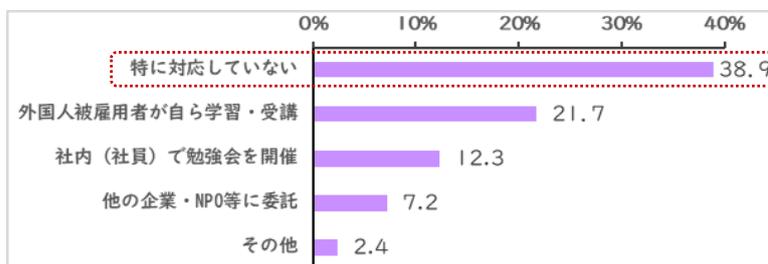


○雇用の際または雇用後の課題(複数回答)

(複数回答)



○日本語の取り組み(複数回答)



〈現在外国人を雇用していない企業(n=709)において〉

○今後の雇用の検討



○これまで雇用に至っていない理由、今後も雇用を検討しない理由(複数回答)

